

平成20年10月期 決算短信 (非連結)

平成20年12月12日

上場会社名	エイケン工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7265	URL	http://www.eiken-kk.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 河野三征	TEL	(0537) 86-3105
問合せ先責任者	役職名 取締役経営企画管理室長 氏名 池田文明	配当支払開始日	平成21年1月30日
定時株主総会開催予定日	平成21年1月29日		
有価証券報告書提出予定日	平成21年1月29日		

(百万円未満切捨)

1. 20年10月期の業績 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	4,981	(10.9)	395	(19.9)	406	(17.2)	208	(4.5)
19年10月期	4,490	(4.9)	329	(10.5)	346	(11.2)	199	(12.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年10月期	31	01	—	—	5.5		8.0		7.9	
19年10月期	29	42	—	—	5.3		6.7		7.3	

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年10月期	5,014		3,823		76.2		574 39	
19年10月期	5,191		3,767		72.6		558 67	

(参考) 自己資本 20年10月期 3,823百万円 19年10月期 3,767百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年10月期	375		△299		△398		245	
19年10月期	—		—		—		—	

(注) 子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年実績及び増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭		円 銭		円 銭			
19年10月期	—	—	—	15 00	15 00	101	51.0	2.7
20年10月期	—	—	—	15 00	15 00	99	48.4	2.6
21年10月期 (予想)	—	—	—	15 00	15 00		46.1	

3. 21年10月期の業績予想 (平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,372	(1.2)	161	(△13.1)	165	(△12.7)	94	(△15.2)	14	16
通期	4,874	(△2.1)	367	(△7.0)	379	(△6.5)	216	(4.0)	32	53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
 ②①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

20 年 10 月期 7,200,000 株 19 年 10 月期 7,200,000 株

②期末自己株式数

20 年 10 月期 543,605 株 19 年 10 月期 457,177 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う円高及び株安等を背景に、企業収益の減少基調と共に個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きの懸念が一層高まる状況となりました。

自動車フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）と、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場に補修用として供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、弊社は後者に属しております。自動車用フィルターの補修市場は、当社が属しております市販メーカーにおいて、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっております。また、海外からの安価な商品が入って来ているなかで、原油の高騰及び鋼材の値上りにより材料コストが上がり、粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあって、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、フライヤー及び茹で麺器に関しては、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組む一方で、熱交換器の拡販にも取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、同業者向け、東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。燃焼機器部門の売上高は、外食産業向けフライヤーが増加しました。その結果、売上高は49億81百万円（前年同期比10.9%増）、労務費の増加及び原油・原材料価格の高騰による材料コストが上昇しましたが、売上高の増加により、営業利益は3億95百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益は2億8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

フィルター部門

国内では、純正の系列メーカー、カーショップ向け及び同業者向けは増加しましたが、ガソリンスタンド向けは減少しました。輸出では東南アジア及びヨーロッパが増加しました。

その結果、売上高は45億77百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は6億3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

燃焼機器部門

茹で麺器、蒸し器、バーナ関係のコインランドリー用及び調理用回転釜バーナが減少しましたが、外食産業向けフライヤーは増加しました。

その結果、売上高は4億3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(注) 当事業年度より連結決算から非連結決算となったため、前年同期比については前事業年度の個別実績の数値と比較しております。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、金融危機に伴う円高及び株安等を背景に、企業収益の減少傾向及び個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われま

す。このような状況の中で当社としては、フィルター部門では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、外食産業向けフライヤーの受注は減少傾向にありますので、今後は熱交換器及びバーナ部品の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高48億74百万円、営業利益3億67百万円、経常利益3億79百万円、当期純利益2億16百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、31億57百万円(前事業年度末比6.0%減)となりました。これは、主として受取手形が70百万円及び製品が29百万円増加したものの、現金預金が3億24百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18億56百万円(前事業年度末比1.4%増)となりました。これは、主として建設仮勘定が55百万円及び投資有価証券が51百万円減少したものの、構築物が66百万円及び土地が73百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、50億14百万円(前事業年度末比3.4%減)となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、9億31百万円(前事業年度末比16.6%減)となりました。これは、主として設備未払金が67百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2億60百万円(前事業年度末比15.4%減)となりました。これは、主として長期借入金50百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、11億91百万円(前事業年度末比16.4%減)となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、38億23百万円(前事業年度比1.5%増)となりました。これは、自己株式が37百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が13百万円減少したものの、利益剰余金が1億7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、税引前当期純利益が3億73百万円となったことにより、2億45百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億18百万円となったものの、税引前当期純利益が3億73百万円となったこと及び減価償却費が1億87百万円となったことにより3億75百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が10億48百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億84百万円となったことにより2億99百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が40百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が3億円となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、3億98百万円の支出となりました。

③次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	76.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.0
債務償還年数 (年)	0.5
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	109.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年実績については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

7ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に添えてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

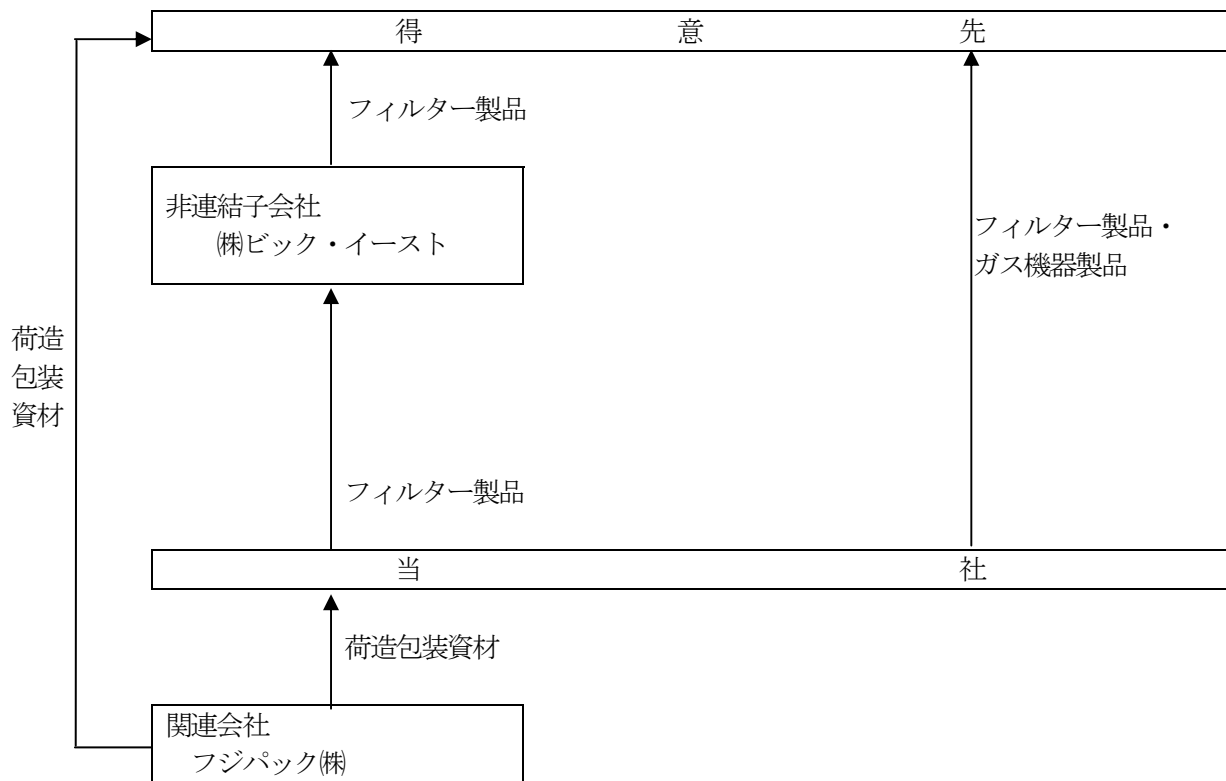
(1) 事業の内容

当社グループは、エイケン工業株式会社（当社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しましたので、連結財務諸表提出会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）9%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

①フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に特化してまいります。また、自動二輪車用フィルターでも、発注先の信頼を確保し受注増に向けて取り組んでまいります。

②燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器（フライヤー及び茹で麺器等）は、省エネで環境にも優しい機器を開発していくことで拡販を図っていく考え方で進めてまいりましたが、今後は既存の製品であるフライヤー及び茹で麺器を従来品との差別化を主眼において、ガス会社、厨房メーカー及び外食産業に認知して頂くように取り組み、取り扱い先を開拓することで拡販を図ってまいります。また、当社の厨房機器の心臓部である熱交換器及び各種バーナの販売にも取り組んでまいります。

③プレス加工部品の販売拡大

300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいります。

④コスト競争力のある工場

近年は鋼材及び油脂燃料等の原材料が高騰し利益を圧迫しており、これらのコスト高要因を吸収するため、生産ラインの自動化、生産効率及び生産能力の向上を目指して取り組んでまいります。また、お客様から信頼される製品作りにも取り組んでまいります。

⑤新製品の開発

既存品との差別化をテーマとして、高性能オイルフィルターを開発しましたが、今後も自動車用フィルターで差別化できる製品の開発に取り組んでまいります。また、自動車用以外のフィルター及びプレス部品の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、さらに、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において開示しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科目	事業年度	前事業年度 (平成19年10月31日現在)		当事業年度 (平成20年10月31日現在)		前期比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,469,083		1,144,984		△324,098
2. 受取手形		495,163		565,498		70,335
3. 売掛金		707,513		715,781		8,267
4. 有償支給未収入金		5,514		3,723		△ 1,791
5. 商品		63,775		68,009		4,234
6. 製品		175,121		204,404		29,282
7. 半製品		200,615		196,234		△ 4,381
8. 原材料		140,858		155,472		14,614
9. 仕掛品		34,536		30,636		△ 3,900
10. 貯蔵品		29,431		31,370		1,938
11. 前払費用		13,346		11,076		△ 2,270
12. 繰延税金資産		15,591		20,485		4,894
13. その他		11,489		11,569		80
14. 貸倒引当金		△ 1,217		△ 1,294		△ 77
流動資産計		3,360,824	64.7	3,157,953	63.0	△202,870
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,110,240		1,125,785		
減価償却累計額		600,676	509,563	633,357	492,427	△ 17,135
2. 構築物		83,887		150,852		
減価償却累計額		51,055	32,831	51,666	99,186	66,354
3. 機械装置		1,674,140		1,746,805		
減価償却累計額		1,272,529	401,611	1,341,185	405,620	4,008
4. 車輛運搬具		32,468		32,453		
減価償却累計額		27,436	5,031	28,561	3,892	△ 1,139
5. 工具器具備品		906,676		921,625		
減価償却累計額		821,177	85,498	847,634	73,991	△ 11,507
6. 土地					300,325	73,205
7. 建設仮勘定					11,493	△ 55,908
有形固定資産合計		1,329,058	25.6	1,386,936	27.7	57,877
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,876		11,245		9,369
2. 電話加入権		1,097		1,097		0
無形固定資産合計		2,974	0.1	12,343	0.2	9,369
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		227,523		176,118		△ 51,404
2. 関係会社株式		22,038		22,038		—
3. 出資金		360		360		—
4. 長期前払費用		6,798		10		△ 6,787
5. 繰延税金資産		104,413		114,151		9,738
6. 会員権		1,250		1,250		—
7. 保険積立金		133,352		140,559		7,207
8. その他		3,656		3,656		—
9. 貸倒引当金		△ 700		△ 450		250
投資その他の資産合計		498,691	9.6	457,694	9.1	△ 40,997
固定資産合計		1,830,724	35.3	1,856,974	37.0	26,249
資産合計		5,191,549	100.0	5,014,928	100.0	△176,621

科 目	前事業年度 (平成19年10月31日現在)		当事業年度 (平成20年10月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	116,726		97,562		△ 19,163
2. 買掛金	231,755		259,450		27,695
3. 短期借入金	110,000		150,000		40,000
4. 1年内返済予定の 長期借入金	300,000		50,000		△250,000
5. 未払金	66,778		49,224		△ 17,553
6. 未払法人税等	56,335		108,408		52,072
7. 未払消費税等	10,759		19,677		8,918
8. 未払費用	29,366		29,744		378
9. 前受金	15,650		22,597		6,947
10. 預り金	14,139		17,120		2,981
11. 賞与引当金	22,110		24,907		2,796
12. 役員賞与引当金	6,200		—		△ 6,200
13. 設備支払手形	120,743		19,044		△101,698
14. 設備未払金	—		83,378		83,378
15. その他	16,028		—		△ 16,028
流動負債合計	1,116,594	21.5	931,117	18.6	△185,477
II 固定負債					
1. 長期借入金	50,000		—		△ 50,000
2. 退職給付引当金	86,197		89,275		3,077
3. 役員退職慰労引当金	169,692		169,152		△540
4. 預り保証金	2,000		2,000		—
固定負債合計	307,890	5.9	260,427	5.2	△ 47,462
負債合計	1,424,485	27.4	1,191,545	23.8	△232,939
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	601,800	11.6	601,800	12.0	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	389,764		389,764		—
資本剰余金合計	389,764	7.5	389,764	7.8	—
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	150,450		150,450		—
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	81		—		
別途積立金	2,600,000		2,700,000		
繰越利益剰余金	270,134		277,322		107,106
利益剰余金合計	3,020,666	58.2	3,127,772	62.3	107,106
4. 自己株式	△243,310	△ 4.7	△280,722	△ 5.6	△ 37,411
株主資本合計	3,768,920	72.6	3,838,615	76.5	69,694
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 1,856		△ 15,232		△ 13,375
評価・換算差額等合計	△ 1,856	△ 0.0	△ 15,232	△ 0.3	△ 13,375
純資産合計	3,767,064	72.6	3,823,382	76.2	56,318
負債純資産合計	5,191,549	100.0	5,014,928	100.0	△ 176,621

(2) 損益計算書

(単位:千円単位未満切捨)

科 目	事業年度	前事業年度 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年10月31日〕		当事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕		前期比増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高			%			
(1) 製品売上高						
1. 製品売上高	3,370,067			3,515,184		
2. 半製品売上高	339,293			500,411		
3. その他	145,344			192,068		
計	3,854,705			4,207,663		
(2) 商品売上高	636,149	4,490,855	100.0	773,899	4,981,563	100.0
490,707						
II 売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高	183,675			175,121		
2. 当期製品製造原価※2	2,957,757			3,346,539		
計	3,141,432			3,521,661		
3. 製品期末たな卸高	175,121	2,966,310	66.1	204,404	3,317,256	66.6
350,945						
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	65,384			63,775		
2. 当期商品仕入高	448,968			534,674		
3. 他勘定受入高※1	111,488			131,979		
計	625,841			730,429		
4. 商品期末たな卸高	63,775	562,065	12.5	68,009	662,419	13.3
100,353						
売上原価合計		3,528,376	78.6		3,979,676	79.9
451,299						
売上総利益		962,478	21.4		1,001,886	20.1
39,407						
III 販売費及び一般管理費※2						
1. 販売促進費	23,344			23,015		
2. 運搬費	101,694			105,166		
3. 役員報酬	63,905			76,692		
4. 給料	139,427			140,587		
5. 賞与	47,451			45,706		
6. 退職給付費用	5,460			5,674		
7. 賞与引当金繰入額	5,868			6,610		
8. 役員賞与引当金繰入額	6,200			—		
9. 福利厚生費	35,417			37,222		
10. 通信交通費	23,110			24,646		
11. 減価償却費	21,201			20,649		
12. 賃借料	11,067			11,623		
13. 保険料	9,690			9,035		
14. 貸倒引当金繰入額	94			77		
15. その他	138,576	632,510	14.1	99,508	606,216	12.2
△ 26,293						
営業利益		329,968	7.3		395,669	7.9
65,701						

科 目	事業年度	前事業年度 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年10月31日〕		当事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕		前期比増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
IV 営業外収益			%		%	
1. 受取利息		4,644		5,336		
2. 有価証券利息		2,868		—		
3. 受取配当金		5,148		4,873		
4. 貸貸料収入		8,492		8,386		
5. 投資有価証券償還益		2,916		—		
6. その他		2,287	26,358	1,652	20,248	△ 6,110
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,943		3,505		
2. 売上割引		5,138		4,836		
3. その他		349	9,431	995	9,337	△ 93
経常利益			346,895		406,580	59,684
VI 特別利益			7.7		8.2	
1. 固定資産売却益※3		—		832		
2. 投資有価証券売却益		1,603		—		
3. 貸倒引当金戻入益		—		250		
4. 解約保険差益		3,122		—		
5. 保険金収入		460	5,185	—	1,082	△ 4,103
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※4		3,489		4,958		
2. 貸倒引当金繰入額※5		200		—		
3. 投資有価証券評価損		—		29,222		
4. 解約保険差損		583	4,272	—	34,180	29,908
税引前当期純利益			347,808		373,481	25,672
法人税、住民税及び 事業税		121,057		171,058		
法人税等調整額		27,428	148,485	△ 5,826	165,232	16,746
当期純利益			199,323		208,249	8,925
			4.4		4.2	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年11月1日) 至平成19年10月31日)

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
		特別償却 準備金			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△101,977	△101,977	
当期純利益						199,323	199,323	
自己株式の取得							—	
特別償却準備金の取崩				△ 282		282	—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 282	100,000	△ 2,371	97,345	
平成19年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日残高	△215,120	3,699,764	48,401	3,748,166
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△101,977		△101,977
当期純利益		199,323		199,323
自己株式の取得	△ 28,189	△ 28,189		△ 28,189
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 50,258	△ 50,258
事業年度中の変動額合計	△ 28,189	69,155	△ 50,258	18,897
平成19年10月31日残高	△243,310	3,768,920	△ 1,856	3,767,064

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
				その他利益剰余金			
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△101,142	△101,142
当期純利益						208,249	208,249
自己株式の取得							—
特別償却準備金の取崩				△ 81		81	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 81	100,000	7,188	107,106
平成20年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	—	2,700,000	277,322	3,127,772

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年10月31日残高	△243,310	3,768,920	△ 1,856	3,767,064
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△101,142		△101,142
当期純利益		208,249		208,249
自己株式の取得	△ 37,411	△ 37,411		△ 37,411
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 13,375	△ 13,375
事業年度中の変動額合計	△ 37,411	69,694	△ 13,375	56,318
平成20年10月31日残高	△280,722	3,838,615	△ 15,232	3,823,382

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	事業年度	当事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益			373,481
2 減価償却費			187,379
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額			3,077
4 賞与引当金の増加・減少(△)額			2,796
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△	6,200
6 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△	173
7 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		△	540
8 受取利息及び受取配当金		△	10,209
9 支払利息			3,505
10 固定資産売却益		△	832
11 固定資産除却損			4,958
12 投資有価証券評価損			29,222
13 売上債権の増加(△)・減少額		△	71,655
14 たな卸資産の増加(△)・減少額		△	41,788
15 仕入債務の増加・減少(△)額			8,531
16 未払消費税等の増加・減少(△)額			8,918
17 その他		△	2,837
小 計			487,634
18 利息及び配当金の受取額			10,024
19 利息の支払額		△	3,419
20 法人税等の支払額		△	118,886
営業活動によるキャッシュ・フロー			375,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△	1,048,000
2 定期預金の払戻による収入			1,048,000
3 有形固定資産の取得による支出		△	284,499
4 有形固定資産の売却による収入			2,135
5 無形固定資産の取得による支出		△	10,686
6 その他の投資等の取得による支出		△	7,935
7 その他の投資等の売却による収入			1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	299,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・純減少(△)額			40,000
2 長期借入金の返済による支出		△	300,000
3 自己株式の取得による支出		△	37,411
4 配当金の支払額		△	101,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	398,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	823
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△	324,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高			570,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高			245,984

(注) 前事業年度において、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成 18 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 10 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 19 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 10 月 31 日〕																				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法</p> <p>②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 年～40 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 年～15 年</td> </tr> </table>	建物	7 年～38 年	構築物	7 年～40 年	機械装置	12 年	車両運搬具	4 年～6 年	工具器具備品	2 年～15 年	<p>①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法</p> <p>②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 年～40 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 年～15 年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は 10,431 千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販売費及び一般管理費は 748 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 11,180 千円減少しております。</p>	建物	7 年～38 年	構築物	7 年～40 年	機械装置	12 年	車両運搬具	4 年～6 年	工具器具備品	2 年～15 年
建物	7 年～38 年																					
構築物	7 年～40 年																					
機械装置	12 年																					
車両運搬具	4 年～6 年																					
工具器具備品	2 年～15 年																					
建物	7 年～38 年																					
構築物	7 年～40 年																					
機械装置	12 年																					
車両運搬具	4 年～6 年																					
工具器具備品	2 年～15 年																					
<p>2. 引当金の計上基準 役員賞与引当金</p>	<p>役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>_____</p>																				

なお、上記固定資産の減価償却方法及び引当金の計上基準以外は、有価証券報告書(平成 20 年 1 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 18 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 10 月 31 日 〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は 4,453 千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販管費及び一般管理費は 94 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4,548 千円減少しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成 18 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 10 月 31 日 〕
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債純資産合計の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は、15,977 千円であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成18年11月1日 〕 〔 至 平成19年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年11月1日 〕 〔 至 平成20年10月31日 〕																																										
<p>※1. 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">59,953 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">51,534 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,488 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,474 千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,034 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,489 千円</td> </tr> </table> <p>※5. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	当期製品製造原価のうち	59,953 千円	原材料仕入高		製造原価の労務費及び経費	51,534 千円	計	111,488 千円	機械装置	2,381 千円	車両運搬具	72 千円	工具器具備品	1,034 千円	計	3,489 千円	<p>※1. 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">58,526 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">73,452 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,979 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,685 千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">566 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">925 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,256 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958 千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	当期製品製造原価のうち	58,526 千円	原材料仕入高		製造原価の労務費及び経費	73,452 千円	計	131,979 千円	機械装置	201 千円	車両運搬具	63 千円	工具器具備品	566 千円	計	832 千円	建物	298 千円	構築物	2,478 千円	機械装置	925 千円	工具器具備品	1,256 千円	計	4,958 千円
当期製品製造原価のうち	59,953 千円																																										
原材料仕入高																																											
製造原価の労務費及び経費	51,534 千円																																										
計	111,488 千円																																										
機械装置	2,381 千円																																										
車両運搬具	72 千円																																										
工具器具備品	1,034 千円																																										
計	3,489 千円																																										
当期製品製造原価のうち	58,526 千円																																										
原材料仕入高																																											
製造原価の労務費及び経費	73,452 千円																																										
計	131,979 千円																																										
機械装置	201 千円																																										
車両運搬具	63 千円																																										
工具器具備品	566 千円																																										
計	832 千円																																										
建物	298 千円																																										
構築物	2,478 千円																																										
機械装置	925 千円																																										
工具器具備品	1,256 千円																																										
計	4,958 千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	401,480	55,697	—	457,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	697株
市場買受けによる買取による増加	55,000株

当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	457,177	86,428	—	543,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	428株
市場買受けによる買取による増加	86,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

なお、前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,144,984千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△899,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>245,984千円</u>

なお、前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	27,162	27,540	377
小 計	27,162	27,540	377
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	40,501	36,701	△ 3,800
② 債券	50,000	42,290	△ 7,710
② その他	49,958	35,830	△ 14,128
小 計	140,459	114,821	△ 25,638
合 計	167,622	142,361	△ 25,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,757
計	33,757

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	42,290
合 計	—	—	—	42,290

なお、前事業年度末(平成19年10月31日現在)においては、連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(持分法投資損益等関係)

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

関連会社が1社ありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

なお、前事業年度(平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、前事業年度(平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、前事業年度(平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成18年11月1日 至平成19年10月31日〕		当事業年度 〔自平成19年11月1日 至平成20年10月31日〕	
1株当たり純資産額	558円67銭	1株当たり純資産額	574円39銭
1株当たり当期純利益	29円42銭	1株当たり当期純利益	31円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (平成19年10月31日現在)		当事業年度 (平成20年10月31日現在)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,767,064千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,823,382千円
普通株式に係る純資産額	3,767,064千円	普通株式に係る純資産額	3,823,382千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	普通株式の発行済株式数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	457,177株	普通株式の自己株式数	543,605株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,742,823株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,656,395株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 〔自平成18年11月1日 至平成19年10月31日〕		当事業年度 〔自平成19年11月1日 至平成20年10月31日〕	
当期純利益	199,323千円	当期純利益	208,249千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	199,323千円	普通株式に係る当期純利益	208,249千円
普通株式の期中平均株式数	6,773,045株	普通株式の期中平均株式数	6,715,289株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (平成21年1月29日付予定)

新役職名	氏 名	現役職名
代表取締役社長	早馬 義光	取締役副社長
相談役	河野 三征	代表取締役社長

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上